



2020年3月5日

「ブラックスワン」のコロナウイルスと異なり、 事前対応が求められる「グリーンスワン」の気候変動問題

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 矢口 満

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、我が国では2月下旬より大人数の集まる各種イベントの開催が中止・延期されているほか、3月に入って小中学校および高等学校が臨時休校になっている。グローバルな金融市場に目を転じると、主要国の株価指数が2月最終週に軒並み1割前後も下落し、連邦準備制度理事会（FRB）は3月3日に緊急利下げに踏み切り、米10年金利は一時1.0%を割り込んだ。新型コロナウイルスは典型的な「ブラックスワン」、すなわち、まれにしか発生しないが、ひとたび発生すると甚大な悪影響を引き起こす事象（イベント）といえる。ブラックスワンは2007年のベストセラーで広く知られるようになった概念であり、その特徴をやや詳しく示すと図表1のとおりである。

図表1：ブラックスワンの特徴

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 発生が予想できず、まれにしか発生しないため、予想の範囲外である。 ② 発生した場合の影響が広範囲に及ぶ、または極めて甚大である。 ③ 発生や影響について事後的にのみ説明可能である。 |
|--|

(出所) 脚注1の報告書 p.3

さて、本年1月に公表された国際決済銀行（BIS）とフランス中央銀行（BdF）の共同報告書『グリーンスワン ～気候変動の時代における中央銀行と金融安定¹』では、気候変動により様々な悪影響を引き起こされるおそれのあることを、上記のブラックスワンになぞらえて「グリーンスワン」と名付けている。このネーミングは語呂の良さもあって、世界中の金融市場関係者の耳目を一気に集めた。注意喚起という点では大成功といえる。ただし、ブラックスワンとグリーンスワンは表面的には似た概念であるが、幾つかの相違点もある（次頁図表2）。特に、ブラックスワンは発生の予想できない事象である一方で、グリーンスワンでは時期は分からないがリスクの顕在化は確実であり、それに対抗する行動が今日必要とされている。

¹ BIS and Banque de France, “The green swan - Central banking and financial stability in the age of climate change”, Jan. 20, 2020. 本稿では当該報告書のポイントを日本語でまとめた日本証券経済研究所トピックス（佐志田晶夫「グリーンスワン・レポートの紹介 ～気候リスクへの中央銀行、金融規制当局の対応」2020年2月20日）も併せて参照した。

図表 2：グリーンスワンのブラックスワンとの相違点

- ① 気候変動の影響はかなり不透明だが、気候変動に伴う物理的リスクと移行リスクの顕在化は非常に確実である。すなわち、気候変動による影響の時期や性質は不透明だが、それに対抗する意欲的な行動が必要なことは確かである。
- ② 気候変動による大災害は、最もシステミックな金融危機よりも深刻であり、気候変動関連の科学者がますます主張しているように、人類の生存への脅威を招きかねない。
- ③ 気候変動に関する複雑さはブラックスワンより高次である。物理的リスクや移行リスクから生じる複雑な連鎖反応とカスケード効果は、根本的に予測不可能な環境・地政学上の、または社会・経済的なダイナミクスを生み出す。

(注) 物理的リスク：気候変動による異常気象（嵐、洪水、熱波等）や気候パターンの変化（海洋の酸性化、海面上昇、降水量変化）に伴う直接的な経済・金融コスト

移行リスク：低炭素社会への急速な移行に伴う、政策変更、レピュテーションへの影響、技術の急進展や限界の発生、市場の選好や社会的規範の変化など。

(出所) 脚注 1 の報告書 p.3

この BIS と BdF の共同報告書『グリーンスワン』は、各国各地域の中央銀行や金融規制・監督当局に対して、気候変動に伴う悪影響への事前対応として、気候変動リスクを健全性規制（自己資本比率規制など）や金融安定モニタリングに組み入れるように求めている。後者の具体例としては、気候変動シナリオを組み込んだストレステストの開発が挙げられる。こうした方針を各国各地域の中央銀行や当局も受け入れる方向であり、実際、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は 1 月 23 日の記者会見で、「気候変動が金融安定を脅かすという BIS の見解に合意しないことは難しい」と認めている²。

足元の新型コロナウイルスを巡る問題は、冒頭で述べたように金融の安定を脅かすブラックスワンとして認識され始めているが、適切な対処をとれば今後数週間～数ヵ月間で抑え込むことが可能とみられる。これに対して、グリーンスワンである気候変動問題は、もしも顕在化するとその後に抑え込むことはもはや不可能である。そのため、気候変動問題に対しては、事前対応を徹底することが求められる。現在、金融市場関係者も含めて人々の関心は新型コロナウイルスに集中しているが、近い将来その抑え込みに成功して事態が終息すれば、気候変動問題が再びクローズアップされるだろう。新型コロナウイルスでリスク顕在化の怖さを認識した直後だけに、気候変動問題には事前に徹底的に取り組むべきとの主張が、海外、特に欧州勢から大合唱のように響いてくるかもしれない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

² 記者会見の動画 <https://www.youtube.com/watch?v=cGrbSdSedsQ> 参照（最終閲覧日：2020年3月4日）。